大町市下水道排水設備指定工事店の指定更新のための申請書類等について

番号	提出書類等	書式等	留　意　事　項	
			法　人	個人事業主
1	大町市下水道排水設備指定工事店指定申請書	市の様式	日付は提出日。	「法人」と同じ
2	誓約書	市の様式	日付は申請書と同じ日付。	「法人」と同じ
3	履歴書	市の様式	代表者のみ。	「法人」と同じ
4	住民票	代表者が住民登録している市町村発行の公的証明書	代表者のみ。**3か月以内に発行された、本籍、国籍など省略しないもの**で、写しは不可。	「法人」と同じ
5	商業登記簿謄本	法務局発行の公的証明書	**履歴事項全部証明書**（現在事項は×）。3か月以内に発行されたもので、写しは不可。	不要
6	定款の写し	任意の書式	**1か月以内の日付で、最後に次のように記載。** **本書は、当社の現行の定款に相違ありません。** **令和〇〇年〇〇月〇〇日** **会社住所　〇〇〇〇〇〇〇〇** **会社名　〇〇〇〇〇〇〇〇** **代表者名　〇〇　〇〇**	不要
7	営業所の平面図及び写真並びに付近見取図	市の様式	写真はカラー写真。	「法人」と同じ
8	従業員名簿	任意の書式	従業員の氏名、性別、住所、生年月日、雇用開始年月日等を記載。	「法人」と同じ
9	専属する責任技術者の名簿	市の様式	「登録番号」は、(公財)長野県下水道公社の登録番号。	「法人」と同じ
10	専属する責任技術者の雇用関係を証する書類	任意の書類	いずれか1つの写しを提出。 健康保険被保険者証　本人(被保険者)（※「家族(被扶養者)」となっているものは不可)、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書、給与所得の源泉徴収票。	いずれか1つの写しを提出 給与所得の源泉徴収票、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書、税務署の受付印(受信通知)のある確定申告書
11	専属する責任技術者の下水道排水設備工事責任技術者証の写し	(公財)長野県下水道公社発行のもの	下水道排水設備工事責任技術者証の写しを提出。	「法人」と同じ
12	身分証明書	代表者の本籍地の市町村発行の公的証明書	代表者のみ。3か月以内に発行されたもので、写しは不可。 外国籍の場合は、誓約書を提出。	「法人」と同じ
13	納税証明書	会社等の所在地の市町村発行の公的証明書	3か月以内に発行された**会社等の納税証明書**（市県民税（特別徴収）、法人市民税、固定資産税含む）で、 写しは不可。	3か月以内に発行された納税証明書（市県民税（普通徴収）、固定資産税含む）で、写しは不可
14	固定資産の償却資産種類別明細書	任意の書式（税理士等で発行のもので可） 「償却資産課税台帳」の「種類別明細書」でも可	排水設備工事で使用する工具、機械、重機等を記載。 「償却資産課税台帳」は会社等の所在地の市町村発行の公的証明書。	「法人」と同じ
15	最近1年間の工事経歴書	市の様式	様式下部の「記載要領」参照。	「法人」と同じ
16	資産証明書	会社等の所在地の市町村発行の公的証明書	**会社等の資産証明書**。資産がない場合は、無資産証明書。	「法人」と同じ
17	指定工事店指定手数料	継続登録　5，000円	申請時に納入。	「法人」と同じ
18	下水道排水設備指定工事店異動届	市の様式	更新前の指定事項に変更があった場合は提出。	「法人」と同じ

※8.専属する責任技術者の名簿に記載する「雇用開始年月日」は、「9.従業員名簿」の雇用開始年月日や「10.専属する責任技術者の雇用関係を証する書類」の資格取得年月日と整合が取れるようにしてください。
※ご不明な点等がございましたら、大町市役所上下水道課経営係までお問い合せください。